

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 8 日

会社名 株式会社島根銀行

(URL <http://www.shimagin.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 田頭 基典

問合せ先責任者 人事財務グループ部長 高浜 昭夫

TEL : (0852)24-1234(代)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容については、後記「四半期財務情報作成のための基本となる事項」をご参照ください。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	7,308	0.4	538	26.2	345	20.5
18 年 3 月期第 3 四半期	7,344	2.0	729	18.4	434	20.2
(参考) 18 年 3 月期	9,799		781		460	

	1 株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	7	43	-	-
18 年 3 月期第 3 四半期	9	36	-	-
(参考) 18 年 3 月期	9	91	-	-

(注) 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第 3 四半期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）の経営成績は、資金運用収益は増収となりましたが、その他業務収益、その他経常収益が減収となったことや、資金調達費用が増加したことなどから、経常利益は 538 百万円（前年同期比 191 百万円減益）、四半期純利益は 345 百万円（前年同期比 89 百万円減益）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	340,429	15,558	4.5	334	89
18 年 3 月期第 3 四半期	337,944	15,731	4.6	338	58
(参考) 18 年 3 月期	328,660	15,268	4.6	328	61

(注) 上記「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成 5 年 3 月 31 日付大蔵省告示第 55 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

なお、銀行法に基づく「連結自己資本比率」については 12 ページをご参照下さい。

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報〕

当第3四半期における財政状態につきましては、総資産 340,429 百万円（前連結会計年度末比 11,769 百万円増加）、純資産額は、15,558 百万円（前連結会計年度末比 290 百万円増加）となりました。

預金は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、前連結会計年度末に比べ 11,471 百万円増加し、312,351 百万円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ 678 百万円増加し、228,516 百万円となりました。

また、有価証券は、安定収益確保のため国債を中心として購入を行ったことなどから、前連結会計年度末に比べ 6,854 百万円増加し、69,931 百万円となりました。

3．平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

平成 19 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 18 年 11 月 20 日に公表しました業績予想から変更はございません。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末(B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比 較 (A-B)	(参考) 平成18年3月期末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	10,105	25,142	15,037	15,334	5,229
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	13,500	15,400	1,900	8,000	5,500
買 入 金 銭 債 権	3,849	2,199	1,650	99	3,750
有 価 証 券	69,931	62,610	7,321	63,077	6,854
貸 出 金	228,516	217,298	11,218	227,838	678
外 国 為 替	6	57	51	4	2
そ の 他 資 産	1,899	1,799	100	1,323	576
動 産 不 動 産	-	10,945	-	10,837	-
有 形 固 定 資 産	10,499	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	497	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	2,141	1,942	199	2,309	168
支 払 承 諾 見 返 金	4,334	5,239	905	4,600	266
貸 倒 引 当 金	4,853	4,691	162	4,766	87
資 産 の 部 合 計	340,429	337,944	2,485	328,660	11,769
(負 債 の 部)					
預 借 用 金	312,351	309,309	3,042	300,880	11,471
社 債	5,434	4,999	435	5,085	349
そ の 他 負 債	180	-	180	200	20
退 職 給 付 引 当 金	1,362	1,373	11	1,274	88
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	254	285	31	283	29
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	93	165	72	175	82
連 結 調 整 勘 定	855	799	56	855	0
負 の の れ ん	-	28	-	22	-
支 払 承 諾	5	-	-	-	-
支 払 承 諾	4,334	5,239	905	4,600	266
負 債 の 部 合 計	324,871	322,199	2,672	313,378	11,493
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	13	-	13	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	6,400	-	6,400	-
資 本 剰 余 金	-	235	-	235	-
利 益 剰 余 金	-	8,000	-	8,026	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,177	-	1,121	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	55	-	488	-
自 己 株 式	-	25	-	26	-
資 本 の 部 合 計	-	15,731	-	15,268	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	-	337,944	-	328,660	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	6,400	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	235	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	8,140	-	-	-	-
自 己 株 式	27	-	-	-	-
(株 主 資 本 合 計)	14,747	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	314	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,121	-	-	-	-
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	795	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	15	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	15,558	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	340,429	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成18年3月期 (要約)
経 常 収 益	7,308	7,344	36	9,799
資 金 運 用 収 益	4,885	4,636	249	6,172
(うち貸出金利息)	(4,173)	(4,094)	(79)	(5,423)
(うち有価証券利息配当金)	(605)	(517)	(88)	(710)
役 務 取 引 等 収 益	604	587	17	749
そ の 他 業 務 収 益	6	196	190	284
そ の 他 経 常 収 益	1,812	1,924	112	2,593
経 常 費 用	6,770	6,615	155	9,017
資 金 調 達 費 用	360	226	134	300
(うち預金利息)	(266)	(136)	(130)	(180)
役 務 取 引 等 費 用	433	409	24	549
そ の 他 業 務 費 用	2	11	9	12
営 業 経 費	3,614	3,637	23	4,796
そ の 他 経 常 費 用	2,359	2,330	29	3,357
経 常 利 益	538	729	191	781
特 別 利 益	19	23	4	26
特 別 損 失	1	8	7	18
税金等調整前四半期(当期)純利益	555	743	188	789
法人税、住民税及び事業税	165	579	414	673
過年度未払法人税等戻入額	11	-	11	-
法人税等調整額	54	271	325	345
少数株主利益	1	0	1	1
四半期(当期)純利益	345	434	89	460

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期 連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,400	235	8,026	26	14,635
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)2			116		116
剰余金の配当			116		116
四半期純利益			345		345
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			113	1	111
平成18年12月31日残高	6,400	235	8,140	27	14,747

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	488		1,121	632	13	15,282
当四半期中の変動額						
剰余金の配当(注)2						116
剰余金の配当						116
四半期純利益						345
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)	174	11		162	1	164
当四半期の変動額合計	174	11		162	1	276
平成18年12月31日残高	314	11	1,121	795	15	15,558

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較四半期 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末(B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比 較 (A-B)	(参考) 平成18年3月期末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	9,583	24,688	15,105	15,031	5,448
コ ー ル 口 金	13,500	13,400	100	8,000	5,500
買 入 手 形	-	2,000	2,000	-	-
買 入 金 銭 債 権	3,885	2,279	1,606	161	3,724
有 価 証 券	70,424	63,106	7,318	63,573	6,851
貸 出 金	230,094	219,698	10,396	229,771	323
外 国 為 替	6	57	51	4	2
そ の 他 資 産	1,478	1,275	203	933	545
動 産 不 動 産	-	5,298	-	5,244	-
有 形 固 定 資 産	5,268	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	249	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	2,069	1,778	291	2,199	130
支 払 承 諾 見 込	4,334	5,239	905	4,600	266
貸 倒 引 当 金	4,761	4,337	424	4,672	89
資 産 の 部 合 計	336,134	334,484	1,650	324,847	11,287
(負 債 の 部)					
預 借 用 金	312,718	309,831	2,887	301,208	11,510
そ の 他 負 債	1,717	1,756	39	1,756	39
退 職 給 付 引 当 金	1,119	1,074	45	1,128	9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	254	285	31	283	29
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	93	165	72	175	82
支 払 承 諾	855	799	56	855	0
支 払 承 諾	4,334	5,239	905	4,600	266
負 債 の 部 合 計	321,092	319,151	1,941	310,007	11,085
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	6,400	-	6,400	-
資 本 剰 余 金	-	235	-	235	-
資 本 準 備 金	-	235	-	235	-
利 益 剰 余 金	-	7,602	-	7,598	-
利 益 準 備 金	-	925	-	925	-
任 意 積 立 金	-	5,572	-	5,572	-
当 期 未 処 分 利 益	-	1,104	-	1,101	-
四 半 期 (当 期) 純 利 益	-	368	-	365	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,177	-	1,121	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	55	-	488	-
自 己 株 式	-	25	-	26	-
資 本 の 部 合 計	-	15,333	-	14,840	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	334,484	-	324,847	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	6,400	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	235	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	7,639	-	-	-	-
自 己 株 式	27	-	-	-	-
(株 主 資 本 合 計)	14,246	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	314	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,121	-	-	-	-
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	795	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	15,042	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	336,134	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成18年3月期 (要約)
経 常 収 益	5,598	5,605	7	7,483
資 金 運 用 収 益	4,921	4,677	244	6,226
(うち貸出金利息)	(4,209)	(4,134)	(75)	(5,476)
(うち有価証券利息配当金)	(605)	(517)	(88)	(710)
役 務 取 引 等 収 益	605	588	17	750
そ の 他 業 務 収 益	6	197	191	284
そ の 他 経 常 収 益	65	142	77	222
経 常 費 用	5,169	4,979	190	6,852
資 金 調 達 費 用	302	176	126	232
(うち預金利息)	(266)	(136)	(130)	(180)
役 務 取 引 等 費 用	433	409	24	549
そ の 他 業 務 費 用	2	11	9	12
営 業 経 費	3,607	3,631	24	4,788
そ の 他 経 常 費 用	824	749	75	1,269
経 常 利 益	428	625	197	630
特 別 利 益	19	23	4	26
特 別 損 失	1	8	7	18
税引前四半期(当期)純利益	446	640	194	638
法人税、住民税及び事業税	165	543	378	673
過年度未払法人税等戻入額	11	-	11	-
法人税等調整額	19	272	291	399
四半期(当期)純利益	272	368	96	365

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期 株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,400	235	7,598	26	14,207
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)2			116		116
剰余金の配当			116		116
四半期純利益			272		272
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			40	1	39
平成18年12月31日残高	6,400	235	7,639	27	14,246

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	488		1,121	632	14,840
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)2					116
剰余金の配当					116
四半期純利益					272
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)	174	11		162	162
当四半期の変動額合計	174	11		162	201
平成18年12月31日残高	314	11	1,121	795	15,042

(注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続等」を採用しております。なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続等の内容]

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、平成 18 年 9 月末の自己査定をベースとし、12 月末までに倒産、不渡り、法的事象等客観的な事実並びに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、担保の処分可能見込額等を控除した額を計上しております。また、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入額および破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入額については、平成 18 年 9 月期において適用した貸倒予想損失率に基づき計上しております。

人件費の計上基準

人件費のうち、賞与額については、期間負担相当額を認識しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

19 年 3 月期第 3 四半期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	5,615	1,802	2	7,419	(111)	7,308
経常費用	5,169	1,715		6,885	(115)	6,770
経常利益	445	86	2	534	4	538

18 年 3 月期第 3 四半期

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	5,622	1,840		7,462	(117)	7,344
経常費用	4,978	1,749	1	6,729	(113)	6,615
経常利益	643	90	1	732	(3)	729

増減

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	7	38	2	43	6	36
経常費用	191	34	1	156	2	155
経常利益	198	4	3	198	7	191

(注)「その他の事業」はクレジットカード業であります。

()内は、マイナスの表示であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 (参考資料)

当行の平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日) における四半期情報について、お知らせします。

(注) 以下の記載する数値は、監査法人の監査を受けたものではありません。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位: 百万円)

(参考) (単位: 百万円)

	平成 18 年 12 月末	平成 17 年 12 月末	平成 18 年 9 月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,095	4,041	3,726
危険債権	5,989	5,401	6,489
要管理債権	3,628	3,745	3,464
合 計	13,713	13,188	13,680

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年 9 月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、各年 12 月末までに倒産、不渡り、法的事象等客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、その結果、正常債権から当該債権に変更となったと認められる債権額を新たに加算し、「危険債権」から「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に変更となった債権については、「危険債権」を減算し、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額は勘案していません。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年 9 月末時点における金額をベースとし、各年 9 月末から 12 月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに 3 ヶ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

2. 自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成 19 年 3 月末(予想値)	平成 18 年 9 月末 (実績)
連結自己資本比率	9.00%程度	9.21%
連結Tier 比率	8.00%程度	8.18%
単体自己資本比率	9.00%程度	9.13%
単体Tier 比率	8.00%程度	8.08%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変更等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）
評価差額

（単位：百万円）（参考）（単位：百万円）

	平成 18 年 12 月末				平成 17 年 12 月末				平成 18 年 9 月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
其他有価証券	58,808	527	815	1,342	53,006	93	728	822	57,345	591	658	1,250
株式	2,633	273	451	178	2,139	331	393	61	2,428	237	386	149
債券	51,686	1,016	64	1,081	47,806	619	129	748	50,698	903	99	1,003
その他	4,488	216	298	82	3,060	194	205	11	4,219	74	172	97

（注）1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、債権信託受益権が含まれております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）（参考）（単位：百万円）

	平成 18 年 12 月末				平成 17 年 12 月末				平成 18 年 9 月末			
	帳簿 価額	含み損益		うち損	帳簿 価額	含み損益		うち損	帳簿 価額	含み損益		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	10,829	481	52	533	10,444	280	124	404	10,387	478	72	550
子会社・関連会社 株式	517				517				517			

4. デリバティブ取引

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）（参考）（単位：百万円）

区分	種類	平成 18 年 12 月末			平成 17 年 12 月末			平成 18 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所										
店頭	金利スワップ	950	13	10	1,055	40	27	950	18	5
	合計		13	10		40	27		18	5

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 18 年 12 月末			平成 17 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物						
店頭	為替予約				103	105	0
	合計					105	0

平成 18 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 18 年 12 月末			平成 17 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所							
店頭	有価証券店頭 オプション				20	2	2
	合計					2	2

平成 18 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 18 年 12 月末			平成 17 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所							
店頭	債券店頭 オプション	500	0	0			
	合計		0	0			

平成 18 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円) (参考)(単位:百万円)

	平成 18 年 12 月末	平成 17 年 12 月末	平成 18 年 9 月末
預金	312,718	309,831	309,998
うち個人預金	215,384	210,866	212,322
貸出金	230,094	219,698	230,939
うち個人ローン	52,019	46,783	50,721

以 上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ / 片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)